

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		新潟県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		村上市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×	歳入総額	35,843,992	33,445,536	実質収支比率	5.5	4.5	経常収支比率	85.5	86.0	(※1)	(93.7)	(92.0)
人口		22年国調(人)	66,427	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,317,145	1,180,020	標準財政規模	22,140,636	21,266,022	財政力指数	0.41	0.41			
増減率(%)		17年国調(人)	70,705	17年国調	3,700	12年国調	3,772	近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	89,350	221,407	公債費負担比率	17.9	18.1	健全化判断比率					
増減率(%)		23.03.31(人)	67,442	17年国調	10.8	12年国調	10.3	中部	×	実質単年度収支	1,227,795	958,613	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
増減率(%)		22.03.31(人)	68,325	17年国調	11,127	12年国調	13,775	近畿	×	単年度収支	269,182	57,737	連結実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
増減率(%)			-1.3	17年国調	32.6	12年国調	37.6	中部	×	積立金	742,862	452,857	実質公債費比率	17.5	17.5	実質公債費比率	17.5	17.5			
面積(km <sup>2</sup> )		1174.24		17年国調	19,229	12年国調	19,080	近畿	×	繰上償還金	61,074	-	将来負担比率	163.6	160.7	将来負担比率	163.6	160.7			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		57		17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-	資金不足比率(※3)			資金不足比率(※3)					
世帯数(世帯)		22,058		17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	中部	×	繰上償還金	61,074	-									
				17年国調	56.4	12年国調	52.1	近畿	×	繰上償還											

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,963,962	19.4	6,795,870	33.3	普通税	6,731,010	96.7	48,436
地方譲与税	490,871	1.4	490,871	2.4	法定普通税	6,731,010	96.7	48,436
利子割交付金	25,068	0.1	25,068	0.1	市町村民税	2,515,465	36.1	48,436
配当割交付金	8,931	0.0	8,931	0.0	個人均等割	90,219	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,720	0.0	2,720	0.0	所得割	1,907,259	27.4	-
地方消費税交付金	640,865	1.8	640,865	3.1	法人均等割	152,912	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	2,587	0.0	2,587	0.0	法人税割	365,075	5.2	48,436
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,680,032	52.8	-
自動車取得税交付金	115,097	0.3	115,097	0.6	うち純固定資産税	3,218,936	46.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	157,435	2.3	-
地方特例交付金	115,780	0.3	115,780	0.6	市町村たばこ税	377,734	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,317	0.2	62,317	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	53,463	0.1	53,463	0.3	特別土地保有税	344	0.0	-
地方交付税	13,281,669	37.1	12,147,636	59.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,147,636	33.9	12,147,636	59.4	目的税	232,952	3.3	-
特別交付税	1,134,033	3.2	-	-	法定目的税	232,952	3.3	-
(一般財源計)	21,647,550	60.4	20,345,425	99.6	入湯税	64,860	0.9	-
交通安全対策特別交付金	13,069	0.0	13,069	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	302,859	0.8	-	-	都市計画税	168,092	2.4	-
使用料	633,944	1.8	23,857	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	233,517	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,954,865	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,963,962	100.0	48,436
都道府県支出金	1,720,213	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	94,725	0.3	35,870	0.2	徴収率	97.9	93.0	97.9
寄附金	3,694	0.0	-	-	現・計	98.4	93.9	98.2
繰入金	865,932	2.4	-	-	(%)	97.2	90.9	97.2
繰越金	1,180,020	3.3	-	-	年	-	-	91.5
諸収入	1,445,804	4.0	16,668	0.1	純固定資産税	-	-	-
地方債	3,747,800	10.5	-	-	合計	97.9	93.0	97.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	1,950,000	5.4	-	-	合計	4,686,148	131,436	
歳入合計	35,843,992	100.0	20,434,889	100.0	下水道	2,209,422	再差引収支	37,332
					簡易水道	198,619	加入世帯数(世帯)	10,346
					介護サービス	8,077	被保険者数(人)	18,663
					上水道	-	被保険者	78
					国民健康保険	415,461	1人当り	103
					その他	1,854,569	被保険者	270
							保険料(料)収入額	
							国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,567	0.6	-	191,567	
総務費	4,297,742	12.4	1,086,782	2,129,645	
民生費	7,859,620	22.8	330,779	4,816,667	
衛生費	2,990,621	8.7	389,083	2,599,183	
労働費	2,122,553	6.6	1,727	29,977	
農林水産業費	1,884,667	5.5	477,345	1,436,138	
商工費	1,759,391	5.1	86,706	509,940	
土木費	3,643,913	10.6	752,921	3,369,746	
消防費	2,098,810	6.1	649,087	1,244,961	
教育費	4,836,605	14.0	1,915,927	3,375,460	
災害復旧費	31,935	0.1	-	11,429	
公債費	4,719,423	13.7	-	4,594,195	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,526,847	100.0	5,690,357	24,308,908	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,381,541	41.7	11,370,197	11,311,428	50.5
人件費	6,410,672	18.6	5,650,416	5,594,426	25.0
うち職員給	4,252,257	12.3	3,548,243	-	-
扶助費	3,251,446	9.4	1,125,586	1,122,807	5.0
公債費	4,719,423	13.7	4,594,195	4,594,195	20.5
内 元利償還金	4,719,007	13.7	4,593,779	4,593,779	20.5
訳 一時借入金利息	416	0.0	416	416	0.0
その他の経費	14,423,014	41.8	10,749,386	7,827,480	35.0
物件費	4,150,376	12.0	3,119,221	2,819,290	12.6
維持補修費	917,158	2.7	821,846	594,322	2.7
補助費等	1,470,233	4.3	1,068,251	588,729	2.6
うち一部事務組合負担金	139,993	0.4	139,993	139,993	0.6
繰出金	4,686,148	13.6	4,372,447	3,825,139	17.1
積立金	2,111,369	6.1	1,366,921	-	-
投資・出資金・貸付金	1,087,730	3.2	700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,722,292	16.6	2,189,325	-	-
うち人件費	67,147	0.2	67,147	-	-
普通建設事業費	5,690,357	16.5	2,177,896	-	-
うち補助	2,265,139	6.6	221,661	-	-
うち単独	3,268,552	9.5	1,822,598	-	-
災害復旧事業費	31,935	0.1	11,429	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,526,847	100.0	24,308,908	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,442人	(H23.3.31現在)
面積	1,174.24km <sup>2</sup>	
人口密度	57.5人/km <sup>2</sup>	
入出総額	35,843,992千円	
歳入	34,526,847千円	
歳出	1,227,795千円	
実質歳入	22,140,636千円	
標準財政規模	37,421,306千円	
地方債現在高		

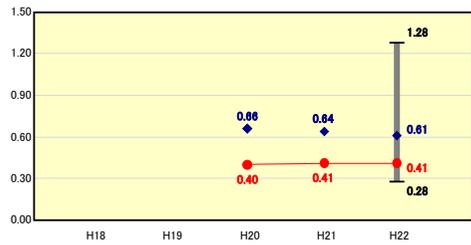


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 108/128 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

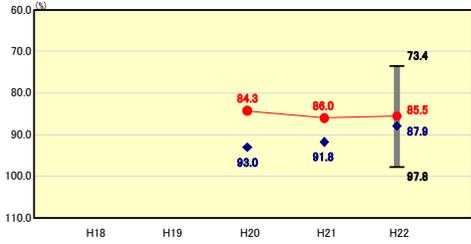


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度30.9%)に加え、大型事業所数が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりかなり下回っている。合併市町村基本計画にある「各年度の退職者の7割分を減じます」を確実に実行するため職員定員適正化計画を策定し、合併時(平成20年4月1日)982人であった職員体制を平成28年度末に733人となるよう職員数の削減を進め、人件費の抑制に努める。また、平成21年度に策定した「第1次村上市総合計画」では「協働と自律 ムダのない行政」を将来像とし、「村上市行政改革大綱」に基づき、「組織・職員改革」、「財政改革」、「行政サービス改革」、「施設改革」を推進し、地域活性化に向けた新たな取り組みや、地域や市民との協働のまちづくりを進めながら、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 30/128 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

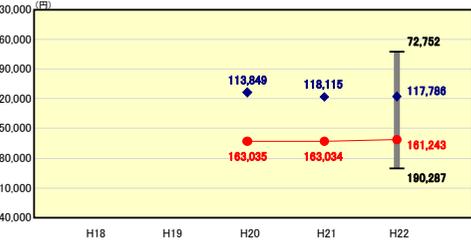


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均より下回っており、前年度比0.5ポイント減となっている。要因としては、物件費や扶助費、下水道事業等への繰入金は大きく増加したが、人件費や維持補修費、公債費は減少し、加えて、歳入の地方交付税と臨時財政対策債の大幅に増加したことが、前述の経常一般財源経費の増加額の影響を上回ったことがあげられる。人件費や公債費は、引き続き減少傾向にあるが、扶助費は今後増加することが見込まれるので、行政改革を推進し、事業、施設等の統合を図り、義務的経費を含む経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,243円]

類似団体内順位 122/128 全国平均 114,985 新潟県平均 140,488

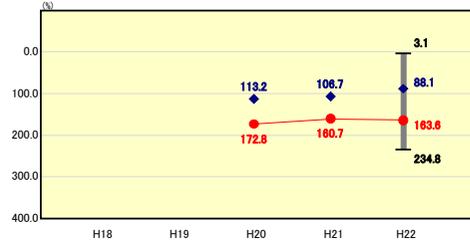


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、ごみ処理業務及びし尿処理事業の施設運営や消防業務を直営で行っていることがあげられる。平成23年度よりし尿処理事業については、指定管理者制度の導入予定であり、今後は、民間でも実施可能な事業については、委託化を検討し、経費の削減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [163.6%]

類似団体内順位 116/128 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

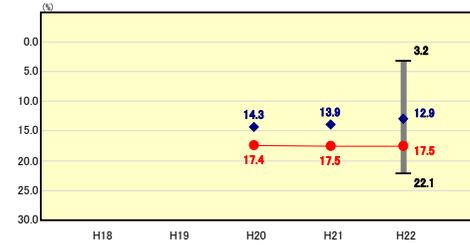


**将来負担比率の分析欄**  
 平成20年度と比較すると基金積立に伴う充当可能財源の増額で9.2%比率は改善しているが、類似団体と比較すると平均を上回っている。要因としては、下水道等の公営企業債等繰入金見込額の財政負担が考えられる。これは、新潟県一広い面積の村上市では下水道の建設費用が高くなり、必然的に資本費が高くなるが原因と考えられる。後年度に負担を繰延べすることができる資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め、基準外繰出金を減少させなければならない。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.5%]

類似団体内順位 114/128 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

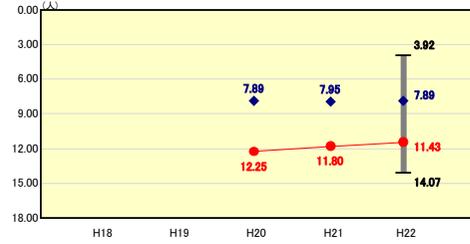


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成22年度実質公債費比率は、17.5%と類似団体128団体中114位で高い比率となっている。普通会計の公債費は地方債発行の抑制により今後は減速していく見込みであるが、公営企業への地方債元利償還分繰出金は今後増加する見込みとなっている。普通会計部門では、公債費を抑制するため、今後も償還額以下での起債発行に努め、公営企業会計では後年度に負担を繰延べすることができる資本費平準化債を活用するとともに下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め基準外繰出金を減少させなければならない。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.43人]

類似団体内順位 124/128 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

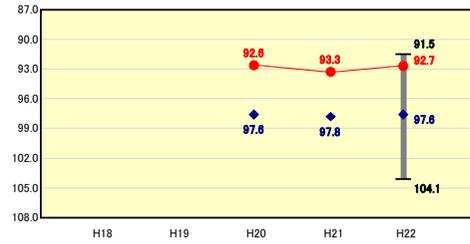


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数については、類似団体平均を大幅に上回っているが、要因としては平成20年度に合併し、職員数982人の職員体制となったことがあげられる。現在は、「職員定員適正化計画」を策定し、平成28年度末には733人の職員体制を目指している。しかしながら、合併により市域が拡大し、支所や施設管理職員を削減することには限界があること、またごみ処理事業及びし尿処理事業等、消防業務を直営で行っているため、一概に類似団体比較は難しい事情がある。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [92.7]

類似団体内順位 5/128 全国市平均 98.8 全国町村村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 合併前5市町村において、類似団体平均を下回っていたことから、合併後指数についても低水準となっている。前年度比数値に比べ、0.6ポイント減となっているが、主な要因としては、国と異なる給与改定を実施したためである。(国と比較して、3級以上の職員給与1.18%減)

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

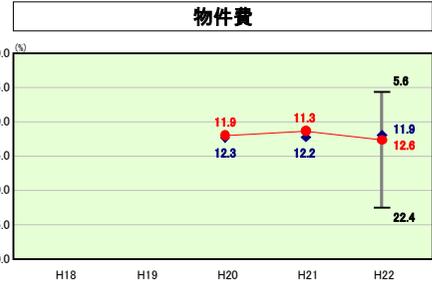
新潟県村上市

## 経常収支比率の分析

人口	67,442 人 (H23.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-	%
面積	1,174.24 km <sup>2</sup>	実収支	-	赤字比率	-	%
入出総額	35,843,992 千円	実収支	17.5	赤字比率	17.5	%
歳入総額	34,526,847 千円	実収支	163.6	赤字比率	163.6	%
歳出総額	1,227,795 千円	市町村	H18	H19	H20	H21
実収支	22,140,636 千円	年度	H21	H22	II-1	II-1
標準財政規模	37,421,306 千円	類型	II-1	II-1	II-1	II-1
地方債現在高						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



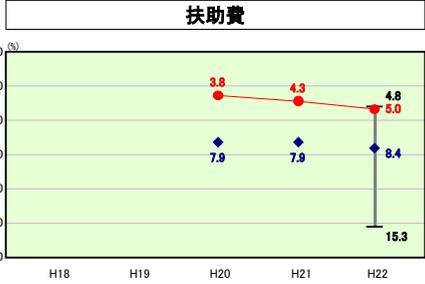
**物件費の分析欄**  
物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均より0.7ポイント上回っている。村上市の物件費の特徴として、資金が他の類似団体よりも63.3%も高いことがあげられる。これは、保育園運営にかかる臨時保育士賃金、小中学校の教育補助員等賃金が主なものである。今後も村上市行政改革大綱に基づき、事業の効率化・施設等の統廃合を進めることにより、経費の削減に努める。



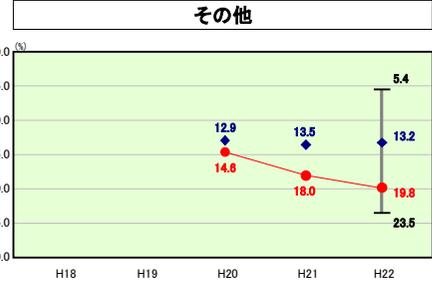
**人件費の分析欄**  
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より0.2ポイント下回っている。職員定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を進めていること、加えて平成22年度は、新潟県人事委員会勧告に準拠して約2.0%減の給与改定を実施したことにより、経常経費一般財源分の職員給与は前年度に比べて約5.6%減少している。今後も職員数の適正化を進め、人件費の削減を図っていく。



**補助費等の分析欄**  
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均より8.0ポイント下回っている。主な要因としては、合併によりごみ処理・し尿処理・消防・教育業務等を処理していた一部事務組合を解散し、村上市の直営事業としたことがあげられる。このため、一部事務組合への補助費が類似団体平均より低い数値となっている。



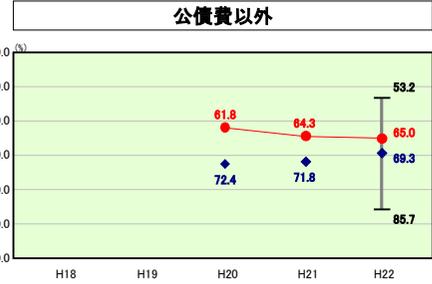
**扶助費の分析欄**  
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より3.4ポイント下回っている。しかし、平成21年度と比べ、0.7ポイント上昇している要因としては、子ども手当制度の施行に伴う増加があげられる。



**その他の分析欄**  
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均より6.6ポイント上回っている。主な要因としては、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金で類似団体平均と比べて133.6%も高いことがあげられる。これは、下水道面整備完成を目標に行われている下水道事業への繰出金が年々増加しているためであるが、事業の進捗状況等を十分に管理し、後年度に負担を繰延べすることができる資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め、基準外繰出金を減少させるよう図っていく。



**公債費の分析欄**  
公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より1.9ポイント上回っているが、前年度と比べて1.2ポイントの減となっている。合併以前の旧市町村毎の起債残額が多いため、合併以後、年度の元金償還額以下での新発債の発行に努めており、年々起債残高及び公債費が減少している。しかし、実質公債費比率は平成22年度においても17.5%と引き続き高い数値となっており、今後より一層の起債発行について精査・抑制を行う必要がある。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より4.3ポイント下回っている。これは、他の類似団体に比べて、経常経費一般財源のうち公債費が占める割合が高いことを示しているため、今後より一層の起債発行について精査・抑制を行う必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県村上市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



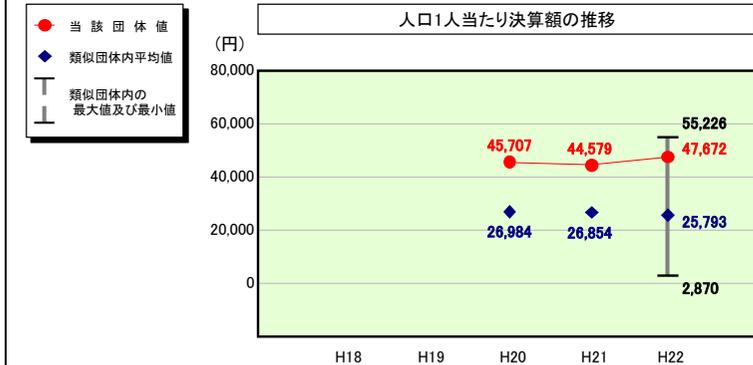
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,410,672	95,055	72,694	30.8
賃金(物件費)	487,025	7,221	4,422	63.3
一部事務組合負担金(補助費等)	76,730	1,138	6,678	▲83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,107	3,442	3,085	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,147	996	1,563	▲36.3
▲退職金	▲670,790	▲9,946	▲8,789	13.2
合計	6,602,891	97,905	80,595	21.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.43	7.89	3.54
ラスパイレス指数	92.7	97.6	▲4.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

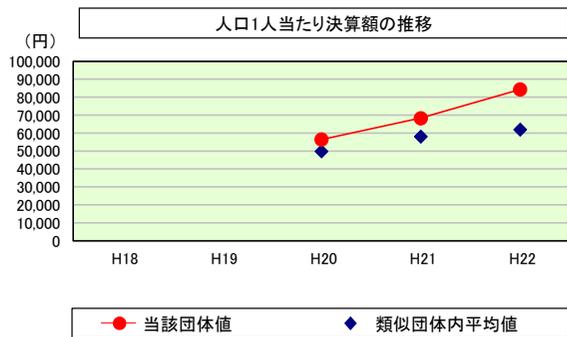


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,657,933	69,066	49,330	40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,113,997	31,345	13,420	133.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,375	302	3,547	▲91.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	302,118	4,480	1,853	141.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	415	6	20	▲70.0
▲特定財源の額	▲284,507	▲4,219	▲4,878	▲13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,595,213	▲53,308	▲37,532	42.0
合計	3,215,118	47,672	25,793	84.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

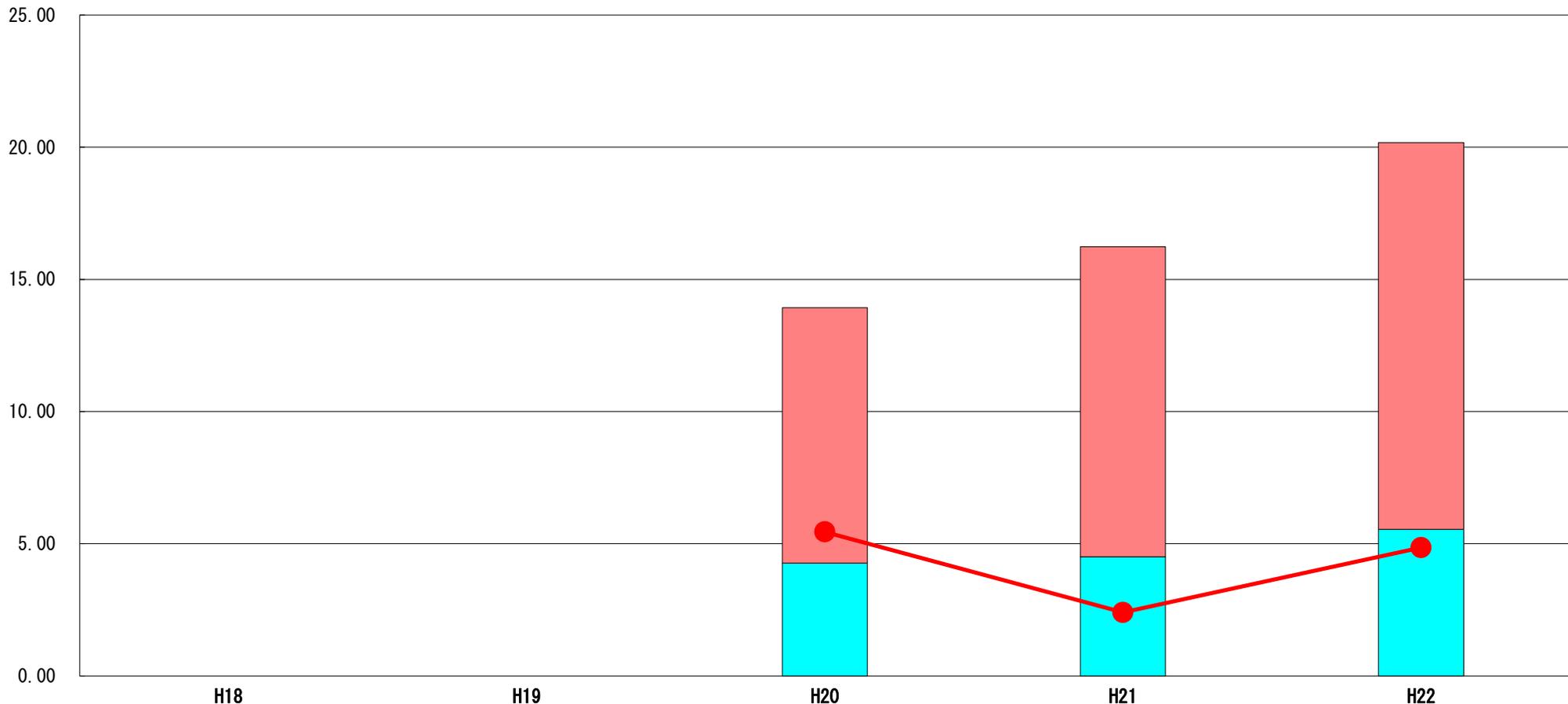
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	3,899,050	56,437	-	49,774	-	-
うち単独分	2,966,684	42,941	-	26,739	-	-
H21	4,666,746	68,302	21.0	58,009	16.5	4.5
うち単独分	3,285,913	48,092	12.0	32,190	20.4	▲8.4
H22	5,690,357	84,374	23.5	61,882	6.7	16.8
うち単独分	3,268,552	48,465	0.8	32,175	0.0	0.8
過去5年間平均	4,752,051	69,704	22.3	56,555	11.6	10.7
うち単独分	3,173,716	46,499	6.4	30,368	10.2	▲3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県村上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	9.66	11.73	14.62
実質収支額		-	-	4.27	4.51	5.55
実質単年度収支		-	-	5.45	2.40	4.85

### 分析欄

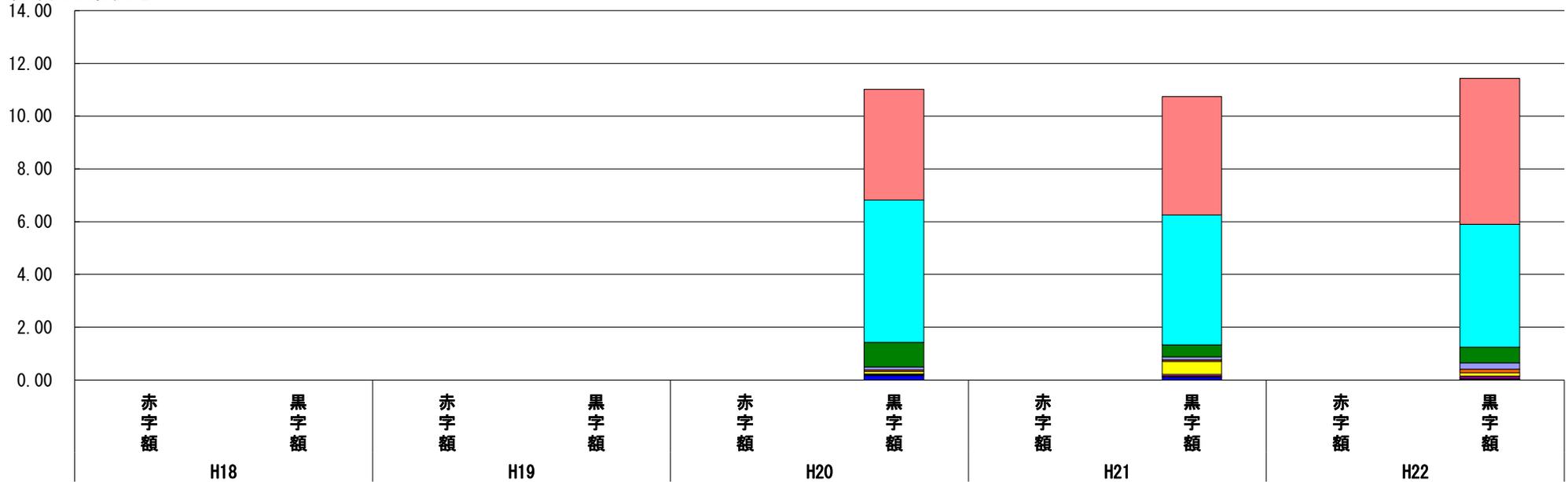
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比べて2.89%高くなっている。これは、平成22年度に742,862千円を積み立てたことによるものであり、地方交付税額の算定特例措置終了後の財政運営等への対応のためである。  
 実質収支額については、前年度と比べて、1.04%高くなっている。これは、地方交付税と臨時財政対策債の額が前年度より大幅に増加したことによることが主要因である。今後は、市税等の徴収率の向上に努め、自主財源の十分な確保を図り、安定した財政運営を目指す必要がある。  
 実質単年度収支については、前年度と比べて、2.45%高くなっているが、これは前述の要因に加えて、公的資金補償金免除繰上償還61,074千円を行ったことによるものである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県村上市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	4.20	4.48	5.53
上水道事業会計		-	-	5.40	4.93	4.66
国民健康保険特別会計		-	-	0.93	0.45	0.59
下水道事業特別会計		-	-	0.11	0.12	0.24
集落排水事業特別会計		-	-	0.06	0.05	0.14
介護保険特別会計		-	-	0.09	0.49	0.12
簡易水道事業特別会計		-	-	0.03	0.09	0.12
情報通信事業特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.17	0.11	0.02

## 分析欄

すべての会計で赤字額は出ていない。今後も、全会計の実質収支の黒字維持に努めることとする。

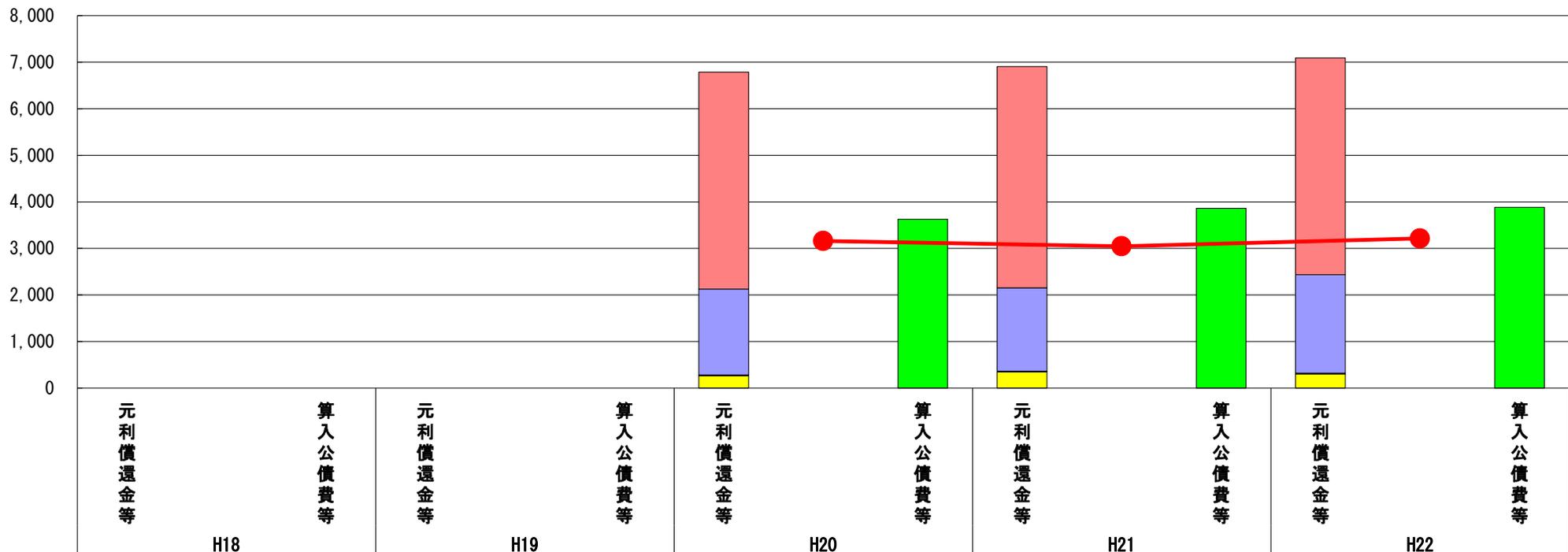
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県村上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	4,659	4,752	4,658
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	1,845	1,790	2,114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	19	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	265	346	302
	一時借入金利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	3,630	3,865	3,881
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	3,158	3,045	3,213

**分析欄**

【元利償還金等(A)】  
 一般会計及び下水道会計の元利償還金が比率分子の大部分を占めている。一般会計については合併前に実施した大規模事業債の償還終了及び地方債発行の抑制のため、今後は遞減する見込みであるが、下水道会計は下水道面整備完成を目標に事業を実施し、起債を増発していることから増加傾向にある。後年度に負担を繰延べすることができる資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め、基準外繰出金を減少させなければならない。

【算入公債費等(B)】  
 普通会計の起債発行額は減少傾向にあるが、下水道債の元金償還開始に伴い、今後も30億前後で推移する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

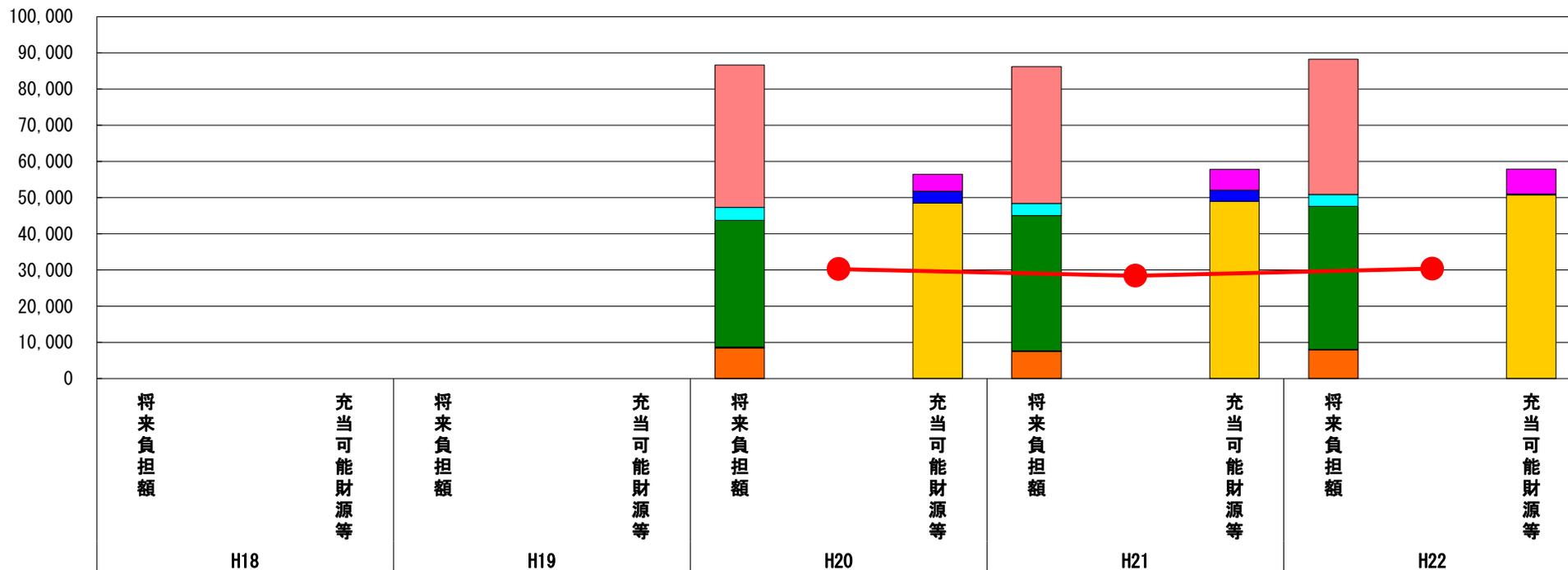
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県村上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	39,362	37,811	37,421
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	3,581	3,320	3,283
	公営企業債等繰入見込額		-	-	34,999	37,347	39,519
	組合等負担等見込額		-	-	259	220	147
	退職手当負担見込額		-	-	8,462	7,487	7,893
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	4,708	5,766	6,889
	充当可能特定歳入		-	-	3,225	3,047	275
	基準財政需要額算入見込額		-	-	48,495	48,972	50,747
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	30,234	28,401	30,353

## 分析欄

【将来負担額 (A)】  
 比率分子で大部分を占めているのは一般会計等の地方債残高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額である。その中で公営企業債等繰入見込額に関しては、下水道面整備完成を目標に事業を実施し、起債を増発していることから、平成20年度からの2年間で45億円以上増加している。事業完了まで増加が予想されるため、下水道会計での自主財源確保に努め下水道会計の経営健全化を推進していかなければならない。

【充当可能財源 (B)】  
 都市計画税廃止に伴い「充当可能特定歳入」は急減しているが、大規模投資事業に備えた施設建設基金等の積立により「充当可能基金」は増加している。合併算定替え終了に備え今後も基金を積み増し予定であるため増加する見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。